

## 第 22 回教育委員会定例会 案件表

### 日 時

令和6年11月21日(木) 午前10時00分から

### 議 題

#### 1 議 案

- (1) 議案第29号 「練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」の制定依頼について (資料1)

#### 2 協 議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕  
(2) 令和6年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価について〔継続審議〕

#### 3 報 告

##### (1) 教育長報告

令和5年度決算特別委員会および令和6年度予算特別委員会における質問項目について (資料2)

令和6年第四回練馬区議会定例会へのこども家庭部関連議案の提出依頼について (資料3)

その他

#### 4 視 察

- (1) 中村西小学校における授業

議案第 29 号

「練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」の制定依頼について

上記の議案を提出する。

令和 6 年 11 月 21 日

提出者 教育長 三 浦 康 彰

「練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」の制定依頼について

このことについて、別紙のとおり制定を練馬区長あて依頼するものとする。

練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を  
改正する条例

1 改正の理由

小学校就学後の子を養育する職員の仕事と育児の両立・調和をより一層推進するため、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 19 条に基づく部分休業期間の補完を目的とした休暇（以下「子育て部分休暇」という。）制度を新設する。

2 改正の内容

満 6 歳に達する日の翌日以後の最初の 4 月 1 日から満 12 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子その他規則で定める子（障害を持つ満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子）を養育する職員について、1 日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当である場合における休暇として、子育て部分休暇を承認する旨を定める。

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

4 新旧対照表

別紙のとおり



練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例新旧対照表

現 行	改正案
<p>( 育児または介護を行う職員の深夜勤務の制限 )</p> <p>第11条 委員会は、小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この項、次条第1項および第3項ならびに第11条の3第1項および第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）またはパートナーシップ関係（双方またはいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育するために請求した場合には、職務に支障がある場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p>	<p>( 育児または介護を行う職員の深夜勤務の制限 )</p> <p>第11条 委員会は、小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この項、次条第1項および第3項、第11条の3第1項および第3項ならびに第18条の3第1項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）またはパートナーシップ関係（双方またはいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育するために請求した場合には、職務に支障がある場合を除き、深夜における勤務をさ</p>

2 前項の規定は、要介護者（第18条第1項に規定する日常生活を営むことに支障がある者をいう。以下同じ。）を介護する職員について準用する。この場合において、前項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この項、次条第1項および第3項ならびに第11条の3第1項および第3項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）またはパートナーシップ関係（双方またはいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と

せてはならない。

2 前項の規定は、要介護者（第18条第1項に規定する日常生活を営むことに支障がある者をいう。以下同じ。）を介護する職員について準用する。この場合において、前項中「小学校就学の始期に達するまでの子（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この項、次条第1項および第3項、第11条の3第1項および第3項ならびに第18条の3第1項において同じ。）のある職員（職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）またはパートナーシップ関係（双方またはいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係その他の婚姻関係に相当すると任命権者が認める二者間の関係をいう。）の相手方で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該

読み替えるものとする。

3 [略]

[新設]

付 則 [略]

要介護者を介護」と読み替えるものとする。

3 [略]

(子育て部分休暇)

第18条の3 委員会は、職員（育児短時間勤務職員等を除く。）が満6歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある当該職員の子その他規則で定める当該職員の子を養育するため、1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、子育て部分休暇を承認するものとする。

2 子育て部分休暇に関しその期間その他の必要な事項は、人事委員会の承認を得て、規則で定める。

付 則 [略]

付 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

令和6年11月21日  
教育委員会事務局

令和5年度決算特別委員会および令和6年度予算特別委員会における質問項目について

1 令和5年度決算特別委員会

(1) 教育費

①日付 令和6年10月1日(火)

②場所 全員協議会室

③質問要旨

教育に関する 質問内容	教員のハラスメントに関すること
	1) ハラスメント相談窓口の積極的な周知について
	2) より相談しやすいような運用の改善について
	教員の多忙化に関すること
	3) 長時間労働の緩和について
	4) 区独自の教員募集について
	5) 特別支援学級の教員配置数について
	6) 教員の負担になる取組の中止に関する要望について
	7) 年度途中の生徒数増加への対応について
	8) 教員の健康管理および働き方に関するアンケートについて
	9) 各校の事務職員の配置状況および大規模校に職員を多く配置する等の配慮について
	10) 職員の加配基準の引き下げおよび正規職員の増員について
	部活動に関すること
	11) 部活動指導における時間外労働について
	12) 部活動指導員の増員および処遇改善について
	13) 部活動地域連携・地域移行に関する方針および進捗状況について
	14) 部活動指導員の配置拡充について
	15) 部活指導員の人材確保について
	16) 部活動顧問への引き受け希望に対する区の対応について
	不登校対策に関すること
	17) ICTを活用した支援の利用人数および実施回数が少ない原因について
	18) ICTを活用した支援開始後の課題および職員と子供の声について
	19) メタバースが進んでいない理由および残りのスケジュールについて
	20) 校内別室指導員事業の現状について
	21) タブレット端末の活用状況について
	22) フリースクールに通っている人数について
	23) フリースクール等に通う場合の利用料助成に係る申請者数について
	24) 不登校児童生徒の学習成果を成績に反映させるための区の取組について
	25) 不登校に悩む保護者向けガイドの作成について
	26) 夏休み明けに不登校児童生徒数が増加する原因および原因別の改善方法について
27) ネット上のいじめに対する区の取組について	
28) いじめ抑止につながる区の取組について	
29) 別室登校支援員がいない学校における別室支援の運営方法について	
30) 別室支援において都または区による予算計上について	

教育に関する 質問内容	31) 不登校者数とその傾向について
	32) スクールソーシャルワーカーの支援体制および保護者へのカウンセリング方法について
	適応指導教室に関すること
	33) 石神井台に移転後の児童生徒からの声について
	34) 年間の児童数の変化について
	35) 適応指導教室でのオンライン学習の進め方および今後の計画について
	36) グループ活動への取組について
	37) 適応指導教室での支援について
	38) 適応指導教室の登録者数および利用率について
	ICT機器の活用に関すること
	39) Wi-Fi環境がない家庭への支援について
	40) ICT機器の活用が進んでいない学校に対しての支援について
	41) sigfyの利便性を高めるために保護者向けアンケートを実施することへの要望について
	42) 児童生徒用タブレットの通信容量の上限について
	学校施設に関すること
	43) 体育館空調の臨時対応の強化について
	44) 令和5年度の上石神井北小学校仮設グラウンドの状況について
	45) 大泉第二小学校に隣接する区民農園の有効活用について
	中学1年イングリッシュキャンプに関すること
	46) 参加率の推移について
	47) 臨海学校の参加者数について
	48) 現地での活動内容について
	49) 外国人学校講師の登用における効果等について
	50) バスの手配における対策について
	51) 宿泊学習の無償化に対する区の考えについて
	52) 区立中学校における修学旅行の選定方法について
学校給食に関すること	
53) 給食時間延長について	
54) 牛乳の提供について	
55) 給食室への冷蔵庫の導入について	
少年自然の家に関すること	
56) 冷房機器の設置について	
57) 利用料金収入が増加するような提案事業の実施について	
58) 学校給食のノウハウを活用した食事の充実について	

教育に関する 質問内容	私立幼稚園に関すること
	59) 幼稚園の役割における区の考えについて
	60) 家賃補助制度の運用変更について
	61) 保育料の概算払いへの検討について
	62) バスの安全装置対策について
	63) 安全対策における定期的な監査体制および方法の検討について
	64) 一時預かり事業補助金の支給方法および園の活用について
	65) 一時預かり事業補助金が適正に活用されているかの確認について
	66) 心身障害児保育委託と学級補助員配置助成の違いおよび実施にあたり人数等の上限について
	学校医に関すること
	67) 学校医を取り巻く環境の変化および担い手不足の現状について
	68) 学校医の報酬額の決定方法および定められた時期について
	69) 報酬額等の見直しの必要性について
	70) 健診に使用する検査機器の更新に係る費用助成の検討について
	心の教育に関すること
	71) 幼稚園および学校の獣医師会との連携について
	72) 獣医師会と連携することの目的に対する区の捉え方について
	73) 動物愛護の精神および命の大切さに関する理解を深めることについて
	74) 心の教育への今後の取組について
	健康診断に関すること
	75) 文部科学省通知に対する区の対応について
	76) 医療機関での診断が必要とされた児童生徒数について
	77) 医療機関での治療が必要とされた場合の対応および未受診者への対応について
	78) 腎臓病検査における紹介状作成の対象者について
	79) 「健康課題を明らかにして健康教育に役立てる」に対する学校での取組について
熱中症対策に関すること	
80) 体育館空調機整備の現状および今後の見通しについて	
81) 学校施設環境改善交付金の活用について	
82) 普通教室に設置してある空調機の点検強化について	
83) 窓断熱の取組への要望について	
84) プールの利用状況および課題、1校1プールの見直し等これからの計画について	
85) 区内公共施設の屋内プール数および民間で活用可能なプール数について	
86) 民間プールの活用における利用時間帯および移動手段の課題について	
87) プール指導における外部指導員活用への要望について	
88) プールサイドの暑さ対策および日焼け止めの活用の要望について	
89) 学校行事や学習活動での対策および対応について	
90) 今夏の状況について	
91) 空調のある学習環境の確保について	
子供への教育指導に関すること	
92) コロナの子供たちへの影響について	
93) 区内の子供たちにおける自己肯定感の現状について	
94) 福祉、医療および生活支援の連携について	
95) 児童生徒表彰について	

教育に関する 質問内容	図書館の利用に関すること
	96) 図書館利用カードを持っている方の利用登録率および貸出件数の近年の推移について
	97) 貸出数増加の要因について
	98) 利用者の声を反映した新しいサービス導入等の取組を行った事例について
	99) 電子書籍やオンラインコンテンツに関する現状の施策と今後の計画について
	100) 他都市の図書館の成功事例を参考にした革新的な図書館運営の導入の検討について
	101) 図書館を地域コミュニティの中心的存在にするための施策について
	102) 若者やデジタル世代へのアプローチについて
	103) 幅広い目的で利用できる場所としての図書館再設計について
	外国籍児童に関すること
	104) 区内小中学校の外国籍児童生徒数の推移について
	105) 日本語等指導講師による指導を受講している児童生徒数および指導時間について
	106) 日本語等指導講師の報酬について
	107) 日本語学級を設置する場合の講師の処遇について
	108) 日本語学級設置の必要性について
	英語スピーキングテストに関すること
	109) 登録にあたってのトラブルおよび対策について
	110) 本事業中止への要望について
	子供の視力低下に関すること
	111) 小中学生の視力低下における区の認識および対策について
112) 健康診断での視力の追跡調査について	
113) 色覚検査を希望制ではなく一律実施することへの要望について	
114) タブレットやスマートフォン等の利用時間の周知方法について	
115) タブレットのガイドライン等へ目の健康に関する記載の追記の要望について	
116) タブレットの利用時間制限の設定について	
その他	
117) 小学校の備品購入費（陶芸窯）について	
118) 義務教育実施無償化に向けての検討について	
119) PTAによる学校支援の在り方について	
120) 通学路安全点検について	

(2) こども家庭費

①日付 令和6年10月2日(水)

②場所 全員協議会室

③質問要旨

児童・青少年に関する質問内容	放課後児童健全育成事業に関すること
	1) 「スキマバイトアプリ」を利用した学童クラブスタッフの採用について
	2) 物価高騰、人件費上昇を踏まえた人材確保および事業運営について
	3) 学童クラブ保育料について
	4) 午前8時前の子供の居場所について
	5) 学童クラブの受入れ枠および待機児童数について
	6) 学童クラブにおける長期休業中の昼食対応とその課題について
	7) 学童クラブ・ねりっこプラスの定員確保と環境の充実について
	児童館に関すること
	8) 中高生利用の実績および利用拡大に向けた取組について
	9) 児童館の通称・愛称について
	10) 児童館と青少年館の連携強化について
	11) 児童館の利用時間延長について
	保育に関すること
	12) 入園申請のオンライン申請について
	13) ICT導入に関する保護者や職員の声について
	14) 今後の保育所整備における区の考えについて
	15) 区立既存園3園における1歳児対応の具体的な内容について
	16) 私立認可保育園等の割合について
	17) 私立園の築年数の状況および施設面での課題について
	18) 既存園の施設改修と新設園の整備における区の見解について
	19) 第一子保育料無償化による影響について
	20) 宿舍借上げ支援事業補助金の利用人数と財源確保について
	21) 保育体制強化事業の利用人数について
	22) 保育補助者雇上強化事業について
	23) 保育士の人材確保について
	24) 区におけるキャリアアップ研修について
	25) 2歳児1年保育の今年度の利用者数について
	26) 2歳児1年保育の来年度の継続の有無と体制確保について
	27) 有事の際における行政と私立園の連携について
	28) 熱中症対策臨時交付金について
	29) 特定園のみを希望する理由について
	30) 利便性の高い場所への新設について
	31) きょうだい同一園を希望する家庭への対応について
	32) 4月1日時点の「保育所等へ入れなかった者」の人数と認可園を最優先で希望した方の割合について
	33) 区立3園における0歳児募集停止について
	34) 1年保育が子供に与える影響について
	35) 1年保育について
36) 認可園の増設について	
37) 区内保育施設の人材派遣会社への支出と保育士の処遇改善について	
38) 谷原保育園の閉園と保護者からの意見について	

児童・青少年 に関する質問 内容	39) しろくま保育園保育士の谷原保育園での「保育参加」について 上石神井第三保育園・子ども家庭支援センター分室の建築工事に関する事
	40) 工事の進捗状況について
	41) 子ども家庭支援センター分室の今後の運営体制と事業実施について 児童相談所に関する事
	42) 他自治体からの視察およびその目的について
	43) 都の児童相談所による一時保護の状況および一時保護後の退所先について
	44) 各区における児童相談体制の現状について
	45) 区立児童相談所の設置に対する区の考えについて 児童虐待防止に関する事
	46) 児童虐待通告件数の推移および児童相談所からの送致件数について
	47) 子ども家庭支援センターの相談員の人数と人材育成について
	48) 都区合同の虐待通告後の振り分け会議について
	49) 母子保健部門（保健相談所）との連携について
	50) 都児童相談所開設後における妊娠期からの支援強化について
	51) ショートステイ事業の実績について
	52) 教育虐待に対する区の認識、具体例および対応について
	53) 児童ポルノ・盗撮への対応について
	54) 心理的虐待通告の割合と通告内容の特徴について
	55) 里親制度の理解促進のための取組について 青少年に関する事
	56) 青少年委員と青少年育成地区委員会の位置づけについて
	57) 秩父青少年キャンプ場の廃止理由と廃止後の跡地の管理について
	58) キャンプ場廃止後のジュニアリーダー養成講習会について
	59) 青少年館における若者の居場所づくりについて
	60) 青少年環境実態調査について
61) 青少年育成地区委員会の運営費増額について	
62) ねりま若者サポートステーションの現状・実績について	
63) 春日町青少年館改築工事中におけるサポートステーションの運営について	
64) 改築後の春日町青少年館の機能について	

児童・青少年 に関する質問 内容	子育てに関すること
	65) ねりま子育て応援アプリの導入目的と主な機能について 66) ねりま子育て応援アプリのダウンロード数、目標数および周知の取組について 67) ねりま子育て応援アプリ利用者増のための取組について 68) 子育てスタート応援券の利用率の推移について 69) 産科医療機関実施事業件数が大幅に伸びている要因について 70) 子育てスタート応援券の今後の展望について 71) 子育てスタート応援券の昨年度発行数と利用実績および近年の利用傾向について 72) 子育てスタート応援券のアンケート結果および事業の拡大について 73) 子育てスタート応援券のデジタル化について 74) ファミリーサポート事業における多胎児家庭支援について 75) ファミリーサポート事業におけるきょうだい児の利用料金について 76) ねりま子育て応援アプリの委託事業者選定および他自治体の導入状況について 77) ねりま子育て応援アプリの周知の取組について 78) ねりま子育て応援アプリと電子母子手帳アプリとの連携について 79) 乳幼児一時預かり事業の概要および利用状況について 80) 乳幼児一時預かり事業のオンライン予約およびキャッシュレス決済利用状況について 81) 乳幼児一時預かり事業の利用枠拡大について 82) 子育てのひろばの空白地域と今年度の予定について 83) 子育てのひろばの4歳児以上の利用について 84) 子どもの睡眠の重要性の周知について 85) 民設子育てのひろばの運営体制と補助金について 86) 民設子育てのひろばでの乳幼児一時預かり事業の運営体制について 87) 民設子育てのひろばでの乳幼児一時預かり事業の実施状況および運営費について 88) 民設子育てのひろばでの乳幼児一時預かり事業の事業拡大について 89) 練馬こどもカフェの実施店舗数、開催頻度および実績について 90) 練馬こどもカフェの講座内容や参加者からの評価・意見について 91) 練馬こどもカフェの更なる店舗拡大について 92) 「にこにこ」の実施状況および人件費等加算について 93) 「にこにこ」と子育てのひろばの違いについて 94) 「にこにこ」の5年度利用実績および施設別利用状況について 95) 「にこにこ」開始の時期と背景について

(3) 全款補充質疑

①日付 令和6年10月3日(木)、4日(金)

②場所 全員協議会室

③質問要旨

<p>教育に関する 質問内容 児童・青少年に 関する質問内容</p>	学校と家庭の連絡推進事業に関すること
	1) 支援員およびスーパーバイザーの支援について
	2) 区内における実施状況、実績および利用者からの声について
	3) 時給単価の見直しについて
	4) 2年目以降の助成の検討について
	学校トイレの生理用品配置に関すること
	5) 設置に向けての学校との協議状況について
	通学路安全点検に関すること
	6) 事業の目的および内容、実施日の日程調整等について
	日本語指導に関すること
	7) 日本語指導の上限時間の撤廃を含む見直しについて
	8) 日本語学級の設置について
	9) 外国籍児童生徒の就学状況の把握について
	不登校対策に関すること
	10) 事業の周知について
	11) 支援員の研修および校内支援の仕方への共通理解、連携強化の必要性について
	12) 別室の環境整備への予算計上および支援員配置校の拡大について
	私立幼稚園への支援に関すること
	13) 保育料の概算払いへの検討について
	14) 家賃補助制度における運用改善について
	再整備後の貫井図書館に関すること
	15) 静と動の両方を満足できる空間としての区の工夫について
	学校施設のLED化に関すること
	16) 学校施設のLED化の状況について
	17) 他区の事例を参考とした計画的なLED化への取組について
児童生徒用タブレットのフィルタリングに関すること	
18) フィルタリングの基準について	
19) フィルタリング解除プロセスの短縮化について	
20) ICTについて子供たちが自ら考える環境づくりについて	
児童健康診断に関すること	
21) 学校の健康診断に関する共通マニュアルについて	
22) 健康診断における問題の再発防止に向けた取組について	
学校図書館管理員に関すること	
23) 管理員の時給について	
少子化対策に関すること	
24) 地域少子化対策重点推進交付金の活用について	
25) 都と連携した婚活支援への取組について	

<p>教育に関する 質問内容 児童・青少年に 関する質問内容</p>	保育に関すること
	26) 保育分野における資格取得支援制度について
	27) 私立保育園協会への社会福祉連携推進法人制度の活用について
	28) 今後の保育需要の見込みについて
	29) 都の第1子保育料無償化が需給計画に与える影響について
	30) 1年保育事業による愛着形成への影響について
	31) 1年保育事業の体制について
	32) 障害児保育巡回指導委託の事業者決定方法について
	児童相談所に関すること
	33) 各区の児童相談体制の現状に対する区の考えについて
	34) 東京都児童相談体制等検討会について
	外遊びの場の提供事業に関すること
	35) 事業の全体像および実施状況について
	36) 事業の継続および発展に係る区の補助について
	子ども医療費助成に関すること
	37) 決算額の推移について
	38) 児童1人あたりの助成額の推移について
	39) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における状況の変化に対する区の捉え方について
	40) 高校生等医療費助成事業に対する声について
	41) 助成額増加への対策および感染症をはじめとする様々な疾病予防策への呼びかけについて
	42) 子ども医療費助成における現状の定期的な周知について
	「社会を明るくする運動」に関すること
	43) 更生保護活動の周知啓発について
	44) フェスティバルの会場変更理由について
二十歳のつどいに関すること	
45) 区にゆかりのある著名人の出演について	
その他	
46) 小学校新1年生入学祝い品について	
47) ホルムアルデヒド濃度検査委託について	

2 令和6年度予算特別委員会

①日付 令和6年9月18日（水）

②場所 全員協議会室

③質問要旨

教育に関する 質問内容 児童・青少年に 関する質問内容	学級備品に関すること
	1) 学級備品の購入内容について
	石神井小学校の増築に関すること
	2) 増築が必要となった経緯について
	3) 基本設計時点の児童推計について
	4) 今後の児童推計の見直しについて
	5) 校庭への影響軽減について
	6) 統廃合計画に係る児童推計について
	7) 統廃合計画の見直しについて
	児童手当に関すること
8) 制度改正による新規受給者数について	
9) 新規受給者数に対しての補正額について	
10) 申請期限後の対応について	

資料 3	
------	--

令和 6 年 11 月 21 日  
こども家庭部保育計画調整課

令和 6 年第四回練馬区議会定例会へのこども家庭部関連議案の提出依頼について

令和 6 年11月29日から開催予定の令和 6 年第四回練馬区議会定例会に、こども家庭部が所管する事業にかかる以下の議案について、区長へ提出を依頼する。

	所管課	件 名 お よ び 内 容 説 明	施行日
1	保育計画調整課	練馬区立保育所設置条例の一部を改正する条例  練馬区立高野台保育園を令和 7 年 4 月 1 日に民営化するため、練馬区立保育所設置条例から高野台保育園の記述を削除する。	令和 7 年 4 月 1 日